

## 流山市避難行動要支援者避難支援計画の改定について

### 1 経緯

近年、地震や台風・大雨により、河川の氾濫や土砂崩れなどの自然災害が多く発生し、高齢者や障害者などの「避難行動要支援者」が犠牲になる場合があります。全国的に地域での避難支援体制が求められているところです。

その備えとして、本市では平成19年度から「災害時要援護者名簿」を作成し、地域における避難支援体制づくりに取り組む自治会・自主防災組織等への提供を行ってきました。また、平成26年10月には「流山市地域支え合い活動推進条例」を制定し、「支え合い活動対象者名簿」を作成、自治会等の避難支援等関係者と共有してきました。

さらに、令和元年台風19号による災害を踏まえ、令和3年5月に災害対策基本法が改正されました。これにより、避難行動要支援者ごとに、避難支援等を実施するための「個別避難計画」の作成が市町村の努力義務化されるなどの規定が創設されました。

また、本市防災対策における上位計画である「流山市地域防災計画」が令和6年4月に改定されることから、この内容と整合を取り作成を進める必要があります。

### 2 目的

今回の改定にあたっては、国の「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針」を基本に、個別避難計画作成の取組みの基本的な考え方や進め方と、これまで継続的に推進してきた地域支え合い活動の現況等を反映させ、地域の安心安全を強化することを目的とします。

### 3 「避難行動要支援者」と「地域支え合い活動」について

高齢者や障害者など、災害が発生した場合に一人で避難することが困難であり、特に支援を必要とする方を「避難行動要支援者」と位置付けています。

流山市では、世帯全員が75歳以上の高齢者世帯、要介護認定の方、障害をお持ちの方、その他難病等で支援を必要とする方を主な要件とし、そのうち、提供の同意が得られた方について、「支え合い活動対象者名簿」として調製しています。（令和5年4月時点の登録者数：13,535人）

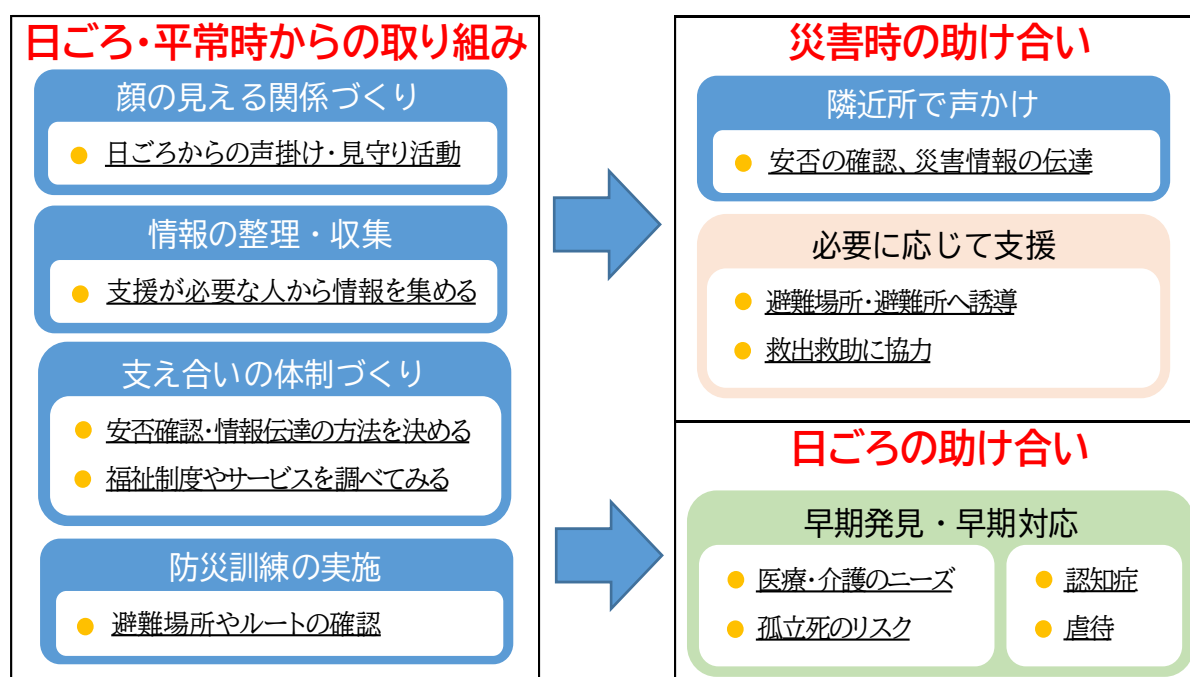
「支え合い活動対象者名簿」は協定を締結した自治会に提供するほか、民生

委員児童委員、高齢者なんでも相談室、市社会福祉協議会、警察、消防などの関係機関とも共有します。（令和５年１２月時点で１２５自治会と協定を締結）

協定を締結した自治会や名簿を共有している民生委員を中心に、平素からの見守り、声かけ、サロン活動や避難訓練などにより、地域ぐるみの支援に取り組んでいます。

このように、避難行動要支援者と地域の方がお互いに顔が見える関係性を構築しておくことで、災害時にも、地域による避難支援・安否確認を円滑に行い、逃げ遅れの防止を図るとともに、市・警察・消防による応急対応等との連携を図ります。

こういった一連の活動を「地域支え合い活動」として推進しています。



#### 4 個別避難計画について

個別避難計画とは、災害時に避難行動要支援者の避難誘導などを迅速かつ円滑に実施するために、在宅の避難行動要支援者一人ひとりについて、誰が支援して、どこに避難するかを定めた計画のことをいいます。

個別避難計画の作成にあたっては、国から「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針」（配布資料１－３、抜粋版１－２）が示されており、本計画もこれに基づき改定します。

「指針」の内容について、本計画に位置づける代表的なものは以下のとおりです。

#### ・個別避難計画の記載内容【配布資料 1－2、2（1）】

氏名、生年月日、性別、住所又は居所、電話番号その他の連絡先、避難支援等を必要とする事由、避難支援等実施者の氏名又は名称、住所又は居所及び電話番号その他の連絡先、避難場所及び避難路その他の避難経路に関する事項、その他事項について、記載することとされています。

流山市では従来から避難行動要支援者に緊急連絡先、手術歴やお薬等の情報を記載した「救急情報カード」を配布し、これを任意で市に提出していただくとともに、その控えを冷蔵庫内に保管し、安否確認や自宅での救急の際に参照できるようにしていました。

「救急情報カード」には、個別避難計画の必要事項のうち、避難支援等実施者、避難場所及び避難経路に関する情報以外の情報が記載されていることから、従来の取り組みを活かし、個別避難計画の作成を進めていきます。また、現在市では2千枚以上のカードを保管していますが、連絡先等記載内容が変わっていることがあるため、一体的に更新を行う予定です。

#### ・個別避難計画の作成にかかる方針【配布資料 1－2、2（2）】

「介護支援専門員や相談支援専門員は、介護保険等の利用者について、①日頃からケアプラン等の作成を通じて、避難行動要支援者本人の状況等をよく把握しており、信頼関係も期待できること、②ケアプラン作成等に合わせて行うことが効果的であること、③災害時のケア継続にも役立つことなどから、個別避難計画作成の業務に、福祉専門職の参画を得ることが極めて重要である」とされていることから、本人・家族・地域による作成と、福祉専門職等の支援による作成とを並行して進めていく旨を記載します。

#### ・優先度を踏まえた個別避難計画の作成について【配布資料 1－2、2（3）】

「市町村の限られた体制の中で、できるだけ早期に避難行動要支援者に対し、計画が作成されるよう、優先度が高い者から個別避難計画を作成することが適当である」とされていることから、地域におけるハザードの状況（浸水想定区域、土砂災害警戒区域等）、要介護度や障害の等級などの当事者の心身について支援の必要な程度、独居等の居住実態などを考慮して優先作成対象者を決定します。

#### ・個別避難計画の管理について（提供・同意・漏洩防止）

#### 【配布資料 1－2、3（1）～（6）】

「市長村長は、災害の発生に備え、避難支援等の実施に必要な範囲で、避難支援

等関係者に対し、個別避難計画情報を提供するもの」「個別避難計画情報の外部提供に当たっては、避難行動要支援者に関する情報が無用に共有・利用されないよう、「避難支援等の実施に必要な限度」で提供することが原則」とされていることから、「**避難支援等関係者**」(福祉専門職、自治会等、民生委員、市社会福祉協議会、警察、消防等)への個別避難計画情報の共有の範囲とその方法について記載します。

また、提供にあたっては事前に**避難行動要支援者及び避難支援等実施者**に同意を取ること、提供を受けた者は個別避難計画情報の漏洩防止のために必要な措置を講じなければならないことなど、個別避難計画情報の適切な管理の方法について記載します。

## 5 計画の骨子(案)

本計画については、以下の骨子(案)を基に策定します。

### 第1章 計画の基本的な考え方

- ・計画作成の背景や目的について記載します。
- ・本計画に基づき行うことについて、上位計画である地域防災計画のほか、地域福祉計画及び「地域支え合い活動」との関連に触れながら記載します。

### 第2章 避難行動要支援者名簿と地域支え合い活動

- ・避難行動要支援者名簿及び支え合い活動対象者名簿の説明と作成の方法について記載します。特に個人情報の管理について詳細に記載します。
- ・名簿の活用について、平時・災害時に分けて記載します。

### 第3章 個別避難計画

- ・個別避難計画についての説明、作成や管理の方法、共有の範囲やその活用について、国の指針を参考に記載します。

### 第4章 災害時に備えた活動

- ・避難行動要支援者の支援として行う活動について、以下の内容を記載します。
  - ①行政の取り組み・関係機関との連携
  - ②災害発生時の取り組み
  - ③平時からの啓発について

## 6 計画改定のスケジュール（案）

令和 5 年度				令和 6 年度									
12	1	2	3	4	5	6	7	8	9				
計画素案作成				計画素案修正		庁内調整		パブ リックコメント (5月下旬～6月下旬)		庁内調整		計画公表	
↔		↔		↔									
審議会⑥		審議会⑦		審議会⑧									
計画諮問		計画(案)提示		計画審議									
概要説明		計画審議		答申作成									

・福祉施策審議会の開催日程について(予定含む)

第6回：令和5年12月18日（月）10時～ ケアセンター4階研修室

第7回：令和6年1月30日（火）14時～ 市役所4階委員会室

第8回：令和6年3月14日（木）14時～ ケアセンター4階研修室

・審議会での議論・答申をいただいたのち、令和6年度にパブリックコメントを実施します。パブリックコメントの意見反映、庁内での調整や議会への報告の後、令和6年9月に計画を公表する予定です。

・国の指針により、「早期に個別避難計画の作成や更新の実務に着手することが重要」であり、「条例や地域防災計画等が手続き的に完成(施行等)していない場合でも、取組内容が実質的に定まったときは、実施できるところから取組の開始が考えられる」とされていることから、本計画の改定と並行して、個別避難計画の作成に取り組みたいと考えております。